

（北山議員）

私は日本維新の会市会議員として市長並びに関係当局に対して議案外質問をいたします。

私は、市長の市政運営に対し、あえて数多くの苦言を呈してまいりました。この姿勢については、市長を支える立場として、私自身、今後とも変えるつもりはございません。

市長が不断の決意を持って取り組まれている行財政改革についても、誠心誠意取り組んでいただきたいのであります。

外郭団体の見直し、ファシリティーマネジメントの推進、債権管理対策、そしてネーミングライツの取り組みなど、まだまだ改革の内容と、それぞれの質の両面において、またそのスピードについても物足りなさを感じており、市民が一目見てわかるような、真に断行と言える取り組みと情報発信こそ不可欠だと考えております。

そして、改革により捻出した財源を子育て日本一のまち、介護日本一のまちの実現のために、積極果敢に投入する姿勢を示してほしいのであります。

かねてより主張してまいりましたが、日本の人口問題、少子・高齢化はもう待ったなしの状況です。このままの状況を放置すれば、日本の社会保障制度の根幹は崩壊し、制度の維持・継続が不可能となることは火を見るよりも明らかであります。

第3回定例会の総括質疑でも質疑をいたしました。人口減少社会の本格化を踏まえた住宅施策へのそのあり方を見直していくことは、何よりも優先して取り組むべき喫緊の課題だと考えております。

これまで市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で賃貸するセーフティーネットとしての役割を果たしてまいりました。最近では、若年子育て世帯に配慮した住宅施策として、入居収入基準を緩和するなどの取り組みをしておりますが、これからの時代、市営住宅が子育て世帯への支援という役割をより一層果たしていくべきであると考えます。

市営住宅入居者のうち、65歳以上の高齢者の割合は約40%をも占めており、全市の高齢化率が約23%であることを踏まえると、市営住宅はまるで介護施設のようなありさまとなっております。一概には言えませんが、介護保険料の高騰を嫌う余り、介護施設の新たな設置を過度に抑制していることが、市営住宅の高齢化率を引き上げているのではないのでしょうか。

介護施設の待機高齢者を解消し、市営住宅の高齢者に住みかえていただくことで、子育て世帯専用の入居枠を確保することができ、また介護保険事業の財政負担の増加に必要な財源についても市営住宅の民営化をはじめとした管理コストの削減や余剰地の売却により、十分に賄えるものだと認識をいたしております。

このように若年世帯への住みかえを促進し、バランスのとれた人口構成へと誘導していくことが今求められている住宅施策ではないのでしょうか。

少子・高齢化社会における高齢者の住宅施策のあり方をゼロベースで再検討し、介護保険施設との関係を整理するなどにより、空きスペースを捻出し、子育て支援施策へと転活用することで子育て日本一のまちと介護日本一のまちを同時に推し進めるべきと考えておりますが、今後の住宅施策のあり方について、見解をお伺いいたします。

次に、地下鉄海岸線リーディングプロジェクトについてお伺いをいたします。

本市では、平成7年に策定した第4次神戸市基本計画において、市営地下鉄海岸線をインナーシティ総合整備基本計画のリーディングプロジェクトの1つに位置づけ、震災復興事業の核として、全部で23のプロジェクトを策定をいたしております。

現在、13の事業が完了したとされており、残りの10事業については着手中とのことでありますが、決して着手しているとはとても言えない状態であります。

この23のプロジェクトについて、計画策定当初は夢のように魅力のある計画であり、ぜひとも実現していただきたい内容であったのですが、計画策定から相当の時間が経過しており、今となつては、全くもってその魅力を感じず、インナーシティの活性化からは遠ざかったプロジェクトとなっているのではないのでしょうか。インナーシティにおける人口減少に歯どめをかけ、活性化に効果的なプロジェクトとするためには、時代に適合した地下鉄海岸線リーディングプロジェクトへの再構築をすべきと考えますが、ご見解をお伺いいたします。

(矢田市長)

私の方から、地下鉄海岸線のプロジェクトについてご答弁を申し上げます。

この海岸線沿線の人口推移でございますが、兵庫区南部及び長田区南部の地域の人口推移を見ますと、いずれも実は人口はふえておるといふ数字があります。

そして、この高齢化の方も、全体の高齢化率よりも低いという状態が実はあるわけございまして、これも平均の率で申し上げるとるわけでありましてけれども、そういう中で、いわゆるインナーシティ問題として、今までいろいろこの議会でも議論をいただいたわけございまして、そういう中で、実際に今の超高齢化なり、あるいは少子化の問題、あるいはまた地価の大幅な下落というふうな中で、社会経済環境というものが予想を上回るスピードで広範に変化しておるといふことは間違いないと思っております。

そういう中で、全市的な観点で見ますと、やはり地域ごとに今後こういう課題をどうとらえていくのか、特に市街地南部のインナー地域の課題について、例えば、年齢層とか、あるいは世帯構成とかいうようなものも、さっき来申し上げておりますように、人口もふえて、そして若年層も張りつき出したということもございまして、さらに、こういう今後の取り組みの点について見直すべきだといふ今お話がございましたが、これは当然に時代の変化でございますから、ですからそういう見直しも必要でありまして、さらに沿線プロジェクトの着実な達成という点も重要でございます。

さらに、この情報発信、さらにイベント誘致というふうな点もおっしゃっていただいとうわけございまして、そういうものも整理しながら、これに向けてやっていくということが重要ではないかというふうに思っております。

(中村副市長)

高齢化社会における住宅施策のあり方ということでご提案がございました。ご答弁申し上げたいと思っております。

市営住宅の現状といたしましては、23年度末で管理戸数が約5万2,000戸ございまして、入居者の方、約8万6,000人いらっしゃいますが、そのうち、65歳以上の高齢者は約3万4,000人ということで、ご指摘のとおり、高齢化率は約40%という現状にございます。ただ、そのうちで、いわゆる特養等に入る必要があられるというような人数、十分知悉しておりません——推計ですけれども、約

200名程度ではないかと、このように認識をいたしております。したがって、残りの3万人を超える方々は、やはりお元気で、地域で市営住宅でお過ごしになっているということでございます。むしろ、これからの進んでいく高齢化社会の中で、どういうふうにして高齢者の皆さん方をお支えするかというものの流れは、やはりできるだけ地域——住みなれた地域でもって、社会的にこれをお支えする、在宅でもってお支えするというのが大きな流れではないかと、このように考えてございます。

ただ、一方で、申し上げましたように、市営住宅では高齢化も大変進んでいるということですから、その辺の住宅の方にいろいろな年代の方にお入りをいただいて、コミュニティ等を醸成していくということも当然必要であるわけでございます。そういう意味で、入居者募集に当たりましては、できる限りの若年子育て世帯への配慮を行っておりまして、抽せんを行う際の倍率優遇ですとか、若年子育て世帯向け住宅などの特定目的住宅枠を設けているほか、23年度には定時募集におきましてポイント方式を導入いたしまして、若年世帯や子育て世帯に重視したポイントの配点を行っているわけでございます。また、24年度には、公営住宅法の改正を受けまして、子育て世帯の対象要件ですとか、あるいは収入基準の緩和、こういうことを行いまして、子育て世帯ができるだけ入りやすいように努めているところでございます。

さらに、マネジメント計画に基づきます市営住宅の再編に当たりましては、特に、郊外の大規模団地において市営住宅の集約化によりまして生み出した余剰地を活用いたしまして、良質な民間住宅の供給や子育て世帯の生活を支援する施設の誘致といったようなことを行いまして、子育ての世帯を呼び込みたいと、このように考えてございます。

今後、このような取り組みを進めることによりまして、子育て世帯、高齢者を含めまして、多様な世代がともに安心して住み続けていける住宅施策、このようなものを推進していきたいと、このように考えています。

(北山議員)

ただいま、市長のご答弁の中で、兵庫、長田の南部については、高齢化率はかなり下がっておると。下がっておる、人口はふえておる、こういうふうなご説明でございしますが、マンションがいっぱい建っておる、あるいは新しく再開発をしたまち、あそこだけを見ておるのではないかなと思うんです。全体を見てもらってね、人口がふえておるなんてことはあり得ない。だから、もしそういうことであれば、後ほどでも結構ですが、資料でいただきたい。私はね、そういうことにはなっていないと、こういうふうに思っております。だから、南部の人口はふえておる、全体の高齢化率も低くなっておるということについては、私は納得できませんので、一回資料でいただきたいと思います。

それから、沿線プロジェクトの問題については、時間がたっておることですから、再検討することについてはやぶさかでない、ということでございますが、本当に、この沿線プロジェクトをたくさん——23つくったんです。けども、今ではもう魅力のないプロジェクトがたくさんあります。時代の変化です、これは。この時代の変化でできていないのがあと10あるんですよ。この10についてはもう1回見直すということを考えていただきたい。それをまずしていただきたいということと、もう1つは、今のホームズスタジアムのあり方、あれ自体をもっと自由に、もっと年間の稼働率を高めるといふ方法を考えるべきだと思うんです。そのためには相当お金をかけなければならぬと思いますけれども、例えば、札幌ドームなんかは野球もサッカーもするんです。その都度、人工芝と天然芝を入れかえてやってますよ。そういうふうなことも考えていただきたいと思うんですが、いかがでし

ようかね。

(矢田市長)

先ほど、ご答弁申し上げた中で、人口の点は確かにふえておりますので、資料をお出しします。

そして、高齢化の点については、私は高齢化の伸び率と言うべきところを高齢化と申し上げたんで、ちょっとこれは伸び率が少し全体から見ると下回っておるんだということでご理解いただきたいと思えます。

それから、このホームズスタジアムの件でございますけれども、これについては、やはり芝を——札幌の場合はもう広大な土地を持っておりますから、そこで入れかえができるわけございまして、今のホームズスタジアムを見ていただくとおわかりのように、そういう構造にはなっておりませんし、今の芝の状態イベントをするというのは、かなり制約がございますので、これについて、さらにうまく使い方がないかということで、実際に過去、そういうイベントもやったこともございますけれども、できるだけ芝の傷まないような状態でやってきたということでございますので、今後、その芝の養生も含めて、そして人が集まっていたらいいような、これは要は運河にどう人を集めていくかということに1つのキーがあるんじゃないかというふうに思ってますので、そういう観点でやらせていただきます。

(北山議員)

頑張ってくださいようお願いします。